

人材開発統括官 企業内人材開発支援室 標準文書保存期間基準（保存期間表）

文書管理：  
企業内人材開発支援企画官

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
法令の制定又は改廃及びその経緯									
4	(1) 立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 大臣指示 ・ 政務三役会議の決定				20年	2 (1)①4 (1)	移管
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事概要・議事録 ・ 配付資料 ・ 中間報告、最終報告、提言						
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング						
	(2) 意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・ 省令案・規則案 ・ 趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・ 意見公募要領 ・ 提出意見 ・ 提出意見を考慮した結果及びその理由				20年	2 (1)①4 (2)	移管
	(3) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・ 各省への協議案 ・ 各省からの質問・意見 ・ 各省からの質問・意見に対する回答				20年	2 (1)①4 (3)	移管
	(4) 制定又は改廃	省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書（一の項ホ）	・ 省令案・規則案 ・ 理由、新旧対照条文、参照条文	省令関係  法律改正に関する事項	中小企業等経営強化法に規定する情報関連人材育成事業を定める省令に関する事項  職業能力開発促進法施行規則にかんする事項	中小企業等経営強化法に規定する情報関連人材育成事業を定める省令に関する事項（〇〇年度）  職業能力開発促進法施行規則にかんする事項（〇〇年度）	20年	2 (1)①4 (4)	移管
(5) 官報公示	官報公示に関する文書（一の項ト）	・ 官報の写し				20年	2 (1)①4 (5)	移管	
(6) 解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング				20年	2 (1)①4 (6)	移管	
	②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・ 逐条解説 ・ ガイドライン ・ 訓令、通達又は告示 ・ 運用の手引							
閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯									
複数の行政機関による申合せ又は他の行政機関若しくは地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯									
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯									
12	(1) 法人の権利義務の得喪及びその経緯	①立案の検討に関する審議会等文書（十の項）	・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事の記録（議事概要・議事録） ・ 配付資料 ・ 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				10年	2 (1)①12 (1)	移管
		②立案の検討に関する調査研究文書（十の項）	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング						
		③意見公募手続文書（十の項）	・ 審査基準案・処分基準案。行政指導指針案 ・ 意見公募要領 ・ 提出意見 ・ 提出意見を考慮した結果及びその理由						
		④行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項）	・ 審査基準案・処分基準案。行政指導指針案						
		⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項）	・ 標準処理期間案						
	(2) 許認可等に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・ 審査案 ・ 理由 ・ 開示請求書 ・ 開示・不開示決定通知書 ・ 開示決定期限延長通知 ・ 意見書	キャリア形成促進助成金に関する事項 人材開発支援助成金に関する事項 実習併用職業訓練に関する事項（実習併用職業訓練推進） 雇用型訓練推進に関する事項	開示請求 開示請求 大臣認定 大臣認定	開示請求関係原義（〇〇年度） 開示請求関係原義（〇〇年度） 実践型人材養成システム認定申請関係（〇〇年度） 実践型人材養成システム認定申請（〇〇年度） 実践型人材養成システム変更届（〇〇年度） 行政文書開示請求原義（〇〇年度）	10年（国立文書館への移管の措置をとるべきことを定めたものに限る。）又は許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	2 (1)①12 (2)	廃棄 以下について移管 ・ 運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・ 公益法人等の設立・廃止等、指導・監督に関するもの

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置	
	(3) 不利益処分に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・ 処分案 ・ 理由				処分がされる日に係る特定日以降5年	2 (1)①12 (3)	廃棄	
		(4) 補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	① 交付の要件に関する文書（十三の項イ） ② を交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ） ③ 補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・ 交付規則・交付要綱・実施要領 ・ 審査要領・選考基準 ・ 審理案 ・ 理由 ・ 実績報告書	認定職業訓練助成事業費に関する事項 広域団体認定訓練助成金に関する事項	交付要綱・算定基準等 実施基準及び交付要綱領	認定職業訓練助成事業費における補助対象経費の算定基準及び関連通知（〇〇年度） 生涯職業能力開発事業等委託費（広域団体認定訓練助成金）の支給に関する事務の実施基準及び交付要領について（〇〇年度） 認定訓練助成事業費補助金の交付決定に係る決裁文書（〇〇年度） 認定訓練助成事業費補助金の内示に係る決裁文書（〇〇年度） 認定訓練助成事業費補助金の追加内示に係る決裁文書（〇〇年度） 認定訓練助成事業費補助金の変更交付決定に係る決裁文書（〇〇年度） 認定訓練助成事業費補助金に係る実施状況報告（〇〇年度） 広域団体認定訓練助成金の交付決定、変更交付及び額の確定に係る決裁文書（〇〇年度）	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以降5年	2 (1)①12 (4)	廃棄 以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
	(5) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	① 不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書（十四の項イ）	・ 不服申立書 ・ 録取書					判決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	2 (1)①12 (5)	廃棄 以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・ 審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの
		② 審議会等文書（十四の項ロ）	・ 諮問書 ・ 議事の記録（議事概要・議事録） ・ 配付資料 ・ 答申、建議、意見							
		③ 裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ）	・ 弁明書 ・ 反論書 ・ 意見書							
		④ 裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・ 裁決書・決定書							
	(6) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	① 訴訟の提起に関する文書（十五の項イ）	・ 訴状 ・ 期日出状					訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	2 (1)①12 (6)	廃棄 以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
		② 訴訟における主張又は立証に関する文書（十五の項ロ）	・ 答弁書 ・ 準備書面 ・ 各種申立書 ・ 口頭弁論 ・ 証人等調書 ・ 書証	人材開発支援助成金に関する事項	労働局訴訟案件	労働局訴訟案件（〇〇年度）				
		③ 判決書又は和解調書	・ 判決書 ・ 和解調書							
	職員の人事に関する事項									
	その他の事項									
	14	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1) 告示の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げものを除く。） ① 立案の検討に関する審議会等文書（二十の項イ） ② 立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ） ③ 意見公募手続文書（二十の項イ） ④ 行政機関協議文書（一の項ハ） ⑤ 制定又は改廃のための決裁文書（二十の項イ） ⑥ 官報公示に関する文書（二十の項ハ）	・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事概要・議事 ・ 配付資料 ・ 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提 ・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング ・ 告示案 ・ 意見公募要領 ・ 提出意見 ・ 提出意見を考慮した結果及びその理由 ・ 各省への協議案 ・ 各省からの質問・意見 ・ 各省からの質問・意見に対する回答 ・ 告示案 ・ 官報の写し				10年	2 (1)①14 (1)	廃棄

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類(行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置	
		(2)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯(1の項から13の項までに掲げるものを除く。)	①立案の検討に関する調査研究文書(二十の項イ) ②制定又は改廃のための決裁文書(二十の項ロ) ③その他	・外国・自治体・民間企業等の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・訓令案・通達案 ・行政文書管理規則案 ・公印規程案 ・所掌事務変更案	キャリア形成促進助成金に関する事項 企業内人材育成推進助成金に関する事項 人材開発支援助成金に関する事項 企業内人材開発支援	通知・通達 通知・通達 通知・通達 企業内人材開発支援関係	通知・通達関連原議(〇〇年度) キャリア形成促進助成金の算定等に関する基準の改正について 企業内人材育成推進助成金の支給事務に係る留意事項について 人材開発支援助成金関連通知・通達(〇〇年度) 新型コロナウイルス感染症関係業務指示綴り 新型コロナウイルス感染症の影響に係る対応について(人材開発支援助成金関係)	10年	2(1)①14(2)	廃棄 以下について移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書
15	予算及び決算に関する事項	(1)歳入、歳出、繰越明許費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書(二十一の項イ) ②財政法(昭和22年法律第34号)第20条第2項の予定経費要求書等並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書(二十一の項ロ) ③①及び②に掲げるもののほか、予算の成立に至る過程が記録された文書(二十一の項ハ) ④歳入歳出予算、繰越明許費及び国庫債務負担行為の配賦に関する文書(二十一の項ニ)	・概算要求の方針 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・省内調整 ・概算要求書 ・予定経費要求書 ・繰越明許費要求書 ・繰越明許費要求書 ・国庫債務負担行為要求書 ・予算決算及び会計令第12条の規定に基づく予定経費要求書等の各目明細書 ・行政事業レビュー ・執行状況調査 ・予算の配布通知				10年	2(1)①15(1)	廃棄 以下について移管 ・財政法第17条第2項の規定による歳入歳出等見積書類の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した歳入歳出等見積書類を含む。) ・財政法第20条第2項の予定経費要求書等の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した予定経費要求書等を含む。) ・上記のほか、行政機関における予算に関する重要な経緯が記録された文書	
		(2)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書(二十二の項イ) ②会計検査院に提出又は送付した計算書及び証拠書類(二十二の項ロ) ③会計検査院の検査を受けた結果に関する文書(二十二の項ハ) ④①から③までに掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書(二十二の項ニ) ⑤国会における決算の審査に関する文書(二十二の項ホ)	・歳入及び歳出の決算報告書 ・国の債務に関する計算書 ・繰越明許費決算報告書 ・歳入徴収額計算書 ・支出計算書 ・歳入簿・歳出簿・支払計画差引簿 ・徴収簿 ・支出決定簿 ・支出簿 ・支出負担行為差引簿 ・支出負担行為認証官の帳簿 ・計算書 ・証拠書類(※会計検査院保有のものを除く) ・意見又は処置要求(※会計検査院保有のものを除く) ・調書 ・警告決議に対する措置 ・指摘事項に対する措置	人材開発支援助成金に関する事項 会計検査院関係 会計検査院関係	会計検査院関係 会計検査院	〇〇年度実地検査の結果について(回答) 〇〇年度実地検査の結果について(回答)	5年	2(1)①15(2)	廃棄 以下について移管 ・財政法第37条第1項の規定による歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書を含む。) ・財政法第37条第3項の規定による繰越明許費決算報告書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した繰越明許費決算報告書を含む。) ・財政法第35条第2項の規定による予備費に係る調書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した予備費に係る調書を含む。) ・上記のほか、行政機関における決算に関する重要な経緯が記録された文書	
17	独立行政法人等に関する事項	(1)独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)その他の法律の規定による中期目標の制定又は変更に関する立案の検討その他の重要な経緯 ②制定又は変更のための決裁文書(二十四の項ハ) ③中期計画、事業報告書その他の中期目標の達成に関し法律の規定に基づき独立行政法人等により提出され、又は公表された文書(二十四の項ハ)	・外国・自治体・民間企業等の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・中期目標案 ・中期計画 ・年度計画 ・事業報告書 ・財務諸表	独立行政法人	独立行政法人情報処理推進機構の第四期中期目標・中期計画の策定・承認等について 独立行政法人情報処理推進機構	独立行政法人情報処理推進機構の第四期中期目標・中期計画の策定・承認等について 独立行政法人情報処理推進機構の財務諸表の承認について(〇〇年度)	10年	2(1)①17(1)	移管	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置		
		(2) 独立行政法人通則法その他の法律の規定による報告及び検査その他の指導監督に関する重要な経緯	①指導監督をするための決裁文書その他指導監督に至る過程が記録された文書（二十五の項イ） ②違法行為等の是正のため必要な措置その他の指導監督の結果の内容が記録された文書（二十五の項ロ）	・ 報告 ・ 検査	独立行政法人	独立行政法人情報処理推進機構	独立行政法人情報処理推進機構関係（〇〇年度）	5年	2 (1) ①17 (2)	移管	
		(3) 補助金等の交付に関する重要な経緯	①補助金等の交付の要件に関する文書 ②補助金等の交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書 ③補助金等の補助事業等実績報告書	・ 交付要綱  ・ 交付申請書 ・ 遂行状況報告 ・ 計画変更承認申請書 ・ 償却資産の指定について  ・ 実績報告書				5年	2 (1) ①12 (4)	以下について移管 ・ 補助金等の交付の要件に関する文書	
		(4) その他	①他の行政文書の分類に属さない指導監督に関する文書その他法人からの提出文書	・ 通知・通達 ・ 調査書 ・ 提出書類				5年	—	廃棄	
20	栄典又は表彰に関する事項	栄典又は表彰の授与又ははく奪の重要な経緯（五の項(4)に掲げるものを除く。）	栄典又は表彰の授与又ははく奪をするための決裁文書及び伝達文書（二十八の項）	・ 選考基準  ・ 選考案 ・ 伝達 ・ 受容者名簿	認定職業訓練助成事業費に関する事項	大臣表彰	認定職業訓練関係大臣表彰（〇〇年度）	10年	2 (1) ①20	廃棄 以下について移管 ・ 栄典制度の創設・改廃に関するもの ・ 叙位・叙勲・褒章の選考・決定に関するもの ・ 国民栄誉賞等特に重要な大臣表彰に係るもの ・ 国外の著名な表彰の授与に関するもの	
22	文書の管理等に関する事項	(1) 文書の管理に関する事項	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書（三十の項）	・ 行政文書ファイル管理簿	文書管理	文書管理	標準文書保存期間基準	常用（無期限）	2 (1) ①22	以下について移管 ・ 移管・廃棄簿	
			②取得した文書の管理を行うための帳簿（三十一の項）	・ 受付簿				5年			
			③決裁文書の管理を行うための帳簿（三十二の項）	・ 決裁簿				30年			
			④行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿（三十三の項）	・ 移管・廃棄簿				20年			
		(2) 文書の監査に関する事項	①公文書管理法等に係る文書管理の監査に関する事項	・ チェックシート ・ 改善報告書					1年	2 (1) ①22	廃棄
			②行政機関等個人情報保護法に関する厚生労働省内部部局監査に関する事項	・ チェックシート ・ 改善報告書					5年		
(3) 公印の管理に関する事項	①公印の押印管理に関する文書	・ 押印管理簿					3年	2 (1) ①22	廃棄		
		②公印の印影印刷に関する決裁文書	・ 決裁文書					3年			
23	統計調査に関する事項	統計調査に関する重要な経緯	①統計の企画立案に関する経緯が記録された文書	・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 要領				常用（無期限）	2 (1) ①23	以下について移管 ・ 基幹統計調査の企画に関する	
			②統計の承認に関する経緯が記録された文書	・ 承認申請書				5年			
			③統計の実施に関する経緯が記録された文書	・ 実施案 ・ 事務処理基準							
			④統計の集計結果に関する文書	・ 調査報告書							
24	契約に関する事項	(1) 契約に関する重要な経緯	①契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・ 仕様書案 ・ 協議・調整経緯 ・ 技術審査委員会等関係文書	建設労働者緊急育成支援事業に関する事項	調達関係	建設労働者緊急育成支援事業調達（〇〇年度分）	契約が終了する日に係る特定日以降5年	2 (1) ①24	廃棄	
					建設労働者育成支援事業に関する事項	調達関係	建設労働者緊急育成支援事業（〇〇年度分）		2 (1) ①24		
					建設労働者育成支援事業に関する事項	調達関係	建設労働者育成支援事業（〇〇年度分）		2 (1) ①24		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
				キャリア形成促進助成金に関する事項	物品・役務関係	「キャリア形成促進助成金の実態把握アンケート調査」の集計について（〇〇年度）		2 (1)①24	
						キャリア形成促進助成金関係物品・役務関連原義（〇〇年度）		2 (1)①24	
				人材開発支援助成金に関する事項	物品・役務関係	人材開発支援助成金関係物品・役務関連原義（〇〇年度）		2 (1)①24	
				キャリア支援企業創出促進事業に関する事項	契約関係	キャリア支援企業創出促進事業契約（〇〇年度）		2 (1)①24	
					調達関係	キャリア支援企業創出促進事業調達（〇〇年度）		2 (1)①24	
(2) 精算に関する重要な経緯	(2) 精算に係る決裁文書及びその他精算に至る過程が記録された文書	・ 協議・調整経緯	キャリア支援企業創出促進事業に関する事項	精算関係		キャリア支援企業創出促進事業確定精算（〇〇年度）	2 (1)①24		
上記各号に該当しない事項									
25	認定職業訓練に関する事項	補助金により取得した財産の処分について	財産処分の承認申請及び報告	・ 承認申請書 ・ 報告書	認定職業訓練助成事業費に関する事項	財産処分	認定訓練助成事業費補助金により取得した財産の処分に係る承認申請及び報告（〇〇年度）	5年	廃棄
26	認定職業訓練に関する事項	業務統計	各都道府県からの報告書	・ 報告様式	認定職業訓練助成事業費に関する事項	定例業務統計報告	認定職業訓練に係る定例業務統計報告（61～63号）（〇〇年度）	5年	廃棄
27	雇用型訓練に関する事項	業務関係	雇用型訓練に係る決裁文書	・ 決裁文書	雇用型訓練推進に関する事項	業務関係	雇用型訓練関係原義綴（〇〇年度） 雇用型訓練に係る決裁文書（〇〇年度）	5年	廃棄
28	後援名義に関する事項	後援名義	後援名義に係る決裁文書	・ 決裁文書	後援名義	後援名義	後援名義（〇〇年度）	5年	廃棄
29	勤労青少年に関する事項	勤労青少年関係	勤労青少年関係に係る決裁文書	・ 決裁文書	勤労青少年関係	勤労青少年関係	勤労青少年関係綴（〇〇年度）	5年	廃棄
30	特例民法法人に関する事項	特例民法法人関係	特例民法法人に係る決裁文書	・ 決裁文書	特例民法法人に関する事項	特例民法法人関係	特例民法法人関係綴（〇〇年度）	5年	廃棄
31	総合特別区域に関する事項	総合特別区域	総合特別区域に係る決裁文書	・ 決裁文書	総合特別区域	総合特別区域関係	総合特別区域関係綴（〇〇年度）	5年	廃棄
32	企業内人材開発支援に関する事項	企業内人材開発支援関係	企業内人材開発支援に係る決裁文書	・ 決裁文書	企業内人材開発支援	企業内人材開発支援関係 原義綴	企業内人材開発支援関係綴（〇〇年度） 企業内人材開発支援関係綴（〇〇年度）	5年	廃棄
33	人材開発支援助成金に関する事項	人材開発支援助成金関係	人材開発支援助成金に係る決裁文書	・ 決裁文書	人材開発支援助成金に関する事項	通知・通達 人材開発支援助成金関係	人材開発支援助成金関連通知・通達（〇〇年度） 人材開発支援助成金関連の業務指示綴り（〇〇年度）	5年 1年	廃棄
34	キャリア形成促進助成金に関する事項	キャリア形成促進助成金関係	キャリア形成促進助成金に係る決裁文書	・ 決裁文書	キャリア形成促進助成金に関する事項	通知・通達	キャリア形成促進助成金関連通達（〇〇年度） キャリア形成促進助成金関連の業務指示綴り（〇〇年度）	5年	廃棄 以下について移管 ・ 行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書
35	実習併用職業訓練に関する事項	実習併用職業訓練関係	実習併用職業訓練に係る決裁文書	・ 決裁文書	実習併用職業訓練に関する事項（実習併用職業訓練推進）	業務関係	実践型人材養成システム（雇用型訓練含む）等に関する業務関係（〇〇年度）	5年	廃棄
36	若年者人材育成・定着支援奨励金に関する事項	若年者人材育成・定着支援奨励金関係	若年者人材育成・定着支援奨励金に係る決裁文書	・ 決裁文書	若年者人材育成・定着支援奨励金に関する事項	通知・通達	若年者人材育成・定着支援奨励金関連通知・通達（〇〇年度） 〇〇年度若年者人材育成・定着支援奨励金関係原義	5年	廃棄
37	キャリアアップ助成金（人材育成コース）に関する事項	キャリアアップ助成金（人材育成コース）関係	キャリアアップ助成金（人材育成コース）に係る決裁文書	・ 決裁文書	キャリアアップ助成金（人材育成コース）に関する事項	通知・通達等	〇〇年度	5年	廃棄
38	法令データ突合結果の認証に関する事項	法令データ突合結果の認証関係	法令データ突合結果の認証に関する決裁文書	・ 決裁文書	法令データ突合結果の認証に関する事項	法令データ突合結果の認証に関する事項	法令データ突合結果の認証関係綴（〇〇年度）	10年	廃棄